

専門(多肢選択式)試験問題

注 意 事 項

1. 問題は **58 題(62 ページ)**あります。

問題は必須問題 **16 題**(No. 1 ~ No. 16) と選択問題 **7 科目 42 題**(No. 17 ~ No. 58)に分かれています。選択問題については**任意の 4 科目(24 題)**を選択の上、必須問題と合計して **40 題**を解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
民 法・商 法	8 題	No. 1 ~ No. 8	} 必須解答
会 計 学	8 題	No. 9 ~ No. 16	
憲 法・行 政 法	6 題	No. 17 ~ No. 22	} 4 科目 24 題選択解答
経 済 学	6 題	No. 23 ~ No. 28	
財 政 学	6 題	No. 29 ~ No. 34	
経 営 学	6 題	No. 35 ~ No. 40	
政治学・社会学・社会事情	6 題	No. 41 ~ No. 46	
英 語	6 題	No. 47 ~ No. 52	
商 業 英 語	6 題	No. 53 ~ No. 58	

なお、選択問題については、4 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は **2 時間 20 分**です。

3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。

4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。

5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
	国税専門 A		

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 16 は**必須問題**です。

これらの問題については、**全てを解答**してください。

No. 1～No. 8 は**民法・商法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 民法における物に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 物とは、有体物及び無体物のうち排他的支配が可能なものをいい、例えば、電気には物に関する規定が直接適用される。
2. 一物一権主義とは、物には物権の対象として必ず何らかの権利が付着しているという民法上の原則である。
3. 生存中の人の身体は、所有権の客体となり得ないが、歯や髪など人の身体から分離された一部は所有権の客体となり得る。
4. 物の用法に従い収取する産出物を天然果実といい、天然果実は、これを現実に収取した者が常に所有権を取得する。
5. 所有者のない不動産及び動産は、所有の意思をもって占有することによって、その所有権を取得する。

【No. 2】 所有権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 他人の土地上にある建物の所有権を取得した者が、自らの意思に基づいて所有権取得の登記を経由した場合には、たとえ建物を他に譲渡したとしても、引き続き当該登記名義を保有する限り、土地所有者に対し、当該譲渡による建物所有権の喪失を主張して建物取去・土地明渡しの義務を免れることはできない。

イ. 不動産の所有者は、その不動産に従として付合した物の所有権を取得するから、A所有の土地に賃借権を有するBが、その権原に基づき当該土地上で農作物を栽培している場合には、農作物は土地に従として付合し、Aが当該農作物の所有権を取得する。

ウ. 売主の所有に属する特定物を目的とする売買において、当事者間に所有権移転時期についての特約がない場合は、所有権移転の効力は、買主に対して直ちに生じるのではなく、買主が売主に代金を支払った時に生じる。

エ. 各共有者は、いつでも共有物の分割を請求することができるが、5年を超えない期間内は分割をしない旨の契約をすることは可能である。

オ. A、B及びCが建物を共有する場合において、Aの持分について、第三者Dの名義で実体関係に合致しない持分移転登記がされたときであっても、Bは、自己の持分権を侵害されたわけではないから、Dに対し、単独でその持分移転登記の抹消登記手続を請求することはできない。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No. 3】 抵当権に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 債務者の委託を受けてその者の債務を担保するため抵当権を設定した者は、被担保債権の弁済期が到来した場合には、債務者に対してあらかじめ求償権を行使することができる。
2. 抵当権者は、抵当権の設定登記後に物上代位の目的債権が譲渡され第三者に対する対抗要件が備えられた後においては、自ら目的債権を差し押さえて物上代位権を行使することができない。
3. 敷金が授受された賃貸借契約に係る賃料債権につき抵当権者が物上代位権を行使してこれを差し押さえた場合において、当該賃貸借契約が終了し、目的物が明け渡されたときは、賃料債権は、敷金の充当によりその限度で消滅する。
4. 抵当権が設定された土地に建物が築造されたときは、原則として、抵当権者は、土地とともにその建物を競売することができ、その優先権は、土地及び建物の代価について行使することができる。
5. 抵当権者に対抗することができない賃貸借により抵当権の目的である建物を競売手続の開始前から使用し又は収益する者は、その建物の競売における買受人の買受け後、直ちにその建物を買受人に引き渡さなければならない。

【No. 4】 保証に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 事業のために負担した貸金等債務を主たる債務とする保証契約において、保証人になろうとする者が個人である場合は、当該保証契約が書面で締結された後に、当該個人が保証債務を履行する意思を表示した公正証書を作成しなければ、当該保証契約は効力を生じない。
- イ. 特定物売買における売主のための保証の場合においては、保証人は、債務不履行により売主が買主に対し負担する損害賠償義務についてはもちろん、特に反対の意思表示のない限り、売主の債務不履行により売買契約が解除された場合における原状回復義務についても保証の責任を負う。
- ウ. 保証人は、主たる債務者が主張することができる抗弁をもって債権者に対抗することができ、主たる債務者が債権者に対して相殺権、取消権又は解除権を有するときは、これらの権利を行使することができる。
- エ. 根保証契約の主たる債務の範囲に含まれる債務に係る債権を譲り受けた者は、その譲渡が当該根保証契約に定める元本確定期日前にされた場合であっても、当該根保証契約の当事者間において当該債権の譲受人の請求を妨げるような別段の合意がない限り、保証人に対し、保証債務の履行を求めることができる。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 5】 売買契約に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 売買契約において、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものである場合、原則として、買主は、売主に対し、履行の追完を請求することができるが、売主は、買主に不相当な負担を課するものでなくとも、買主が請求した方法と異なる方法によって履行の追完をすることはできない。
- イ. 売買契約において、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであり、その不適合が買主の責めに帰すべき事由によるものでない場合、買主は、売主に対し、相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、その不適合が売主の責めに帰すべき事由によるものでなくとも、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。
- ウ. 売買契約において、売主が数量に関して契約の内容に適合しない目的物を買主に引き渡した場合、買主がその不適合を知った時から1年以内にその旨を売主に通知しないときは、買主は、売主が引渡しの際にその不適合を知っていたときを除き、その不適合を理由として、履行の追完の請求をすることができない。
- エ. 売買契約において、売主が買主に目的物(売買の目的として特定したものに限る。)を引き渡した場合、その引渡しがあった時以後にその目的物が当事者双方の責めに帰することができない事由によって滅失したときは、買主は、その滅失を理由として、契約の解除をすることができない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【No. 6】 遺留分に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 遺留分権利者となり得るのは、兄弟姉妹を除く法定相続人であるが、子の代襲相続人には遺留分はない。

イ. 相続開始前に相続を放棄することができないのと同様に、遺留分は相続開始前に放棄することができない。

ウ. 相続人が、被相続人の配偶者Aと、被相続人とAとの間に生まれた子B・Cであった場合、Aは、遺留分として、遺留分を算定するための財産の価額の4分の1の額を受ける。

エ. 相続人が、被相続人の父Dのみであった場合、Dは、遺留分として、遺留分を算定するための財産の価額の3分の1の額を受ける。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. ウ、エ

【No. 7】 株式会社の株主の権利には、1株でも株式を保有する株主であれば行使することができる権利(単独株主権)と、一定数の議決権、又は総株主の議決権の一定割合の議決権若しくは発行済株式の一定割合の株式を有する株主のみが行使することができる権利(少数株主権)とがあるが、以下のア～オの記述のうち、会社法上、単独株主権とされているもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 剰余金の配当を受ける権利
- イ. 株主総会決議の取消しの訴えを提起する権利
- ウ. 株主代表訴訟を提起する権利
- エ. 株主総会の招集を請求する権利
- オ. 取締役の解任の訴えを提起する権利

- 1. ア、イ、ウ
- 2. ア、イ、オ
- 3. ア、エ、オ
- 4. イ、ウ、エ
- 5. ウ、エ、オ

【No. 8】 株式会社の取締役の責任に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 取締役が、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書並びに臨時計算書類に記載し、又は記録すべき重要な事項について虚偽の記載又は記録をしたときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。ただし、当該取締役がその行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。

イ. 株主代表訴訟の対象となる取締役の責任は、会社法が取締役の地位に基づいて取締役に負わせている責任に限られ、取締役が会社との取引によって負担することになった債務についての責任は、これに含まれない。

ウ. 取締役を辞任した者は、その辞任登記が未了であることによりその者が取締役であると信じて会社と取引をした第三者に損害が生じた場合においては、原則として、会社法上の役員等の第三者に対する損害賠償責任を免れることができない。

エ. 取締役の任務懈怠により損害を受けた第三者は、その任務懈怠につき取締役の悪意又は重大な過失を主張し立証しさえすれば、自己に対する加害につき故意又は過失のあることを主張し立証するまでもなく、会社法上の役員等の第三者に対する責任に係る規定により、取締役に對し損害の賠償を求めることができる。

オ. 取締役が、自己のために会社と取引をして当該会社に損害が生じた場合において、その任務を怠ったことが当該取締役の責めに帰することができない事由によるものであるときは、会社法上の役員等の会社に対する損害賠償責任を負わない。

1. ア、エ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. ウ、エ

No. 9～No. 16は会計学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 9】 我が国の会計の基礎に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 企業会計は、財務会計、管理会計及び非営利会計に分類できる。管理会計とは、企業外部の利害関係者に報告することを目的とした会計であり、非営利会計とは、企業内部の関係者に報告することを目的とした会計である。
- B. 会計公準とは、会計理論や実務の基礎を成す最も基本的な概念や前提事項であり、そのうち一般的に考えられているものの一つとして、会計行為は貨幣額を用いて行うという貨幣的評価(貨幣的測定)の公準が挙げられる。貨幣額を用いることで、各種の財やサービスを共通の測定尺度で表現することができるため、企業活動の統一的な測定が可能になる。
- C. 企業会計原則とは、企業会計の実務の中に慣習として発達したものの中から、一般的に公正妥当と認められたものを要約したものであり、全ての企業がその会計処理を行うに当たり従わなければならない基準であるが、法令によって強制されるものではない。企業会計原則を構成するものとして、一般原則、損益計算書原則及び貸借対照表原則がある。
- D. 財務諸表を構成する報告書として、貸借対照表と損益計算書がある。貸借対照表が、ある一定の期間中に生じた収益・費用というストック項目を集計して作成されるのに対し、損益計算書は、ある一定の時点における資産や負債等の残高というフロー項目を表すものである。

- 1. A、B
- 2. A、D
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 10】 資産の分類や評価に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 時価主義は、資産の評価時点における市場価格を資産の評価基準とする方法であり、資産の評価の面で客観性に優れ、その価額の妥当性を事後的に検証できる。これは、原価主義の欠点を補うことができることから、現行の企業会計制度では、原則的な評価基準となっている。
2. 売掛金のように販売を経て事業投資の回収過程にある項目や、貸付金のように、最終的に収入となって貨幣を増加させる資産を貨幣性資産という。これに対し、商品のように生産・販売を経て最終的に費用となる項目を費用性資産という。
3. 貸借対照表の作成日の翌日から起算して、1年以内に回収される資産を流動資産とし、1年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする基準を正常営業循環基準という。会計実務では、1年基準を主に採用し、これを補足するために正常営業循環基準が採用される。
4. のれんは資産に計上し、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的方法により定期的に償却する。したがって、のれんの金額の重要性にかかわらず、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することは認められない。
5. 繰延資産とは、代価の支払が未了であるにもかかわらず、これに対応する役務の提供を受け、その効果が将来にわたって発現するものと期待される項目をいう。貸借対照表に計上できる繰延資産は、創立費、開業費、株式交付費、建設利息、開発費の5項目に限定されている。

【No. 11】 我が国の棚卸資産の評価方法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 先入先出法を物価上昇時に適用する場合、売上収益と売上原価は共に物価水準を反映したものとなり、貸借対照表に計上される棚卸資産の金額は直近の市場価格に対して著しく高くなるため、2010年4月1日以降開始する事業年度から、先入先出法は我が国での使用が禁止された。
2. 後入先出法は、財貨の物理的な流れと合致した評価方法である。この方法によれば、実地棚卸による期末在庫数量と期末に最も近い受入単価を調査することで期末棚卸額を算定できるため、実務的には最も簡便な方法である。
3. 平均原価法のうち、移動平均法とは、期首繰越分を含めた1か月又は3か月の棚卸資産の取得原価の合計額を、受入数量の合計で除して算定した、単位当たりの平均原価を払出単価とする方法であるが、売上高と同時に売上原価を算定することができないという難点がある。
4. 最終仕入原価法によれば、期末棚卸資産の一部だけが実際の取得原価で評価されるものの、その他の部分は時価に近い価額で評価されることとなる場合が多いと考えられる。このため、期間損益の計算上弊害がないと考えられる場合や、期末棚卸資産に重要性が乏しい場合に用いられることもある。
5. 売価還元法とは、単位当たりの取得原価が異なる資産を受け入れる都度区別して記録し、その個々の実際原価によって期末評価する方法である。この方法は、取扱商品の種類が非常に多い小売業や卸売業では用いられるものの、払出品の恣意的な選択により利益操作に利用されるおそれがある。

【No. 12】 負債会計に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 引当金の設定要件としては、将来の特定の費用又は損失について、その金額の合理的な見積りが可能であることが挙げられる。一方で、その発生原因が当期又は当期より前の事象に起因している必要はなく、その発生の可能性が高いことは要求されない。
- B. 引当金を貸借対照表の見地から分類すると、評価性引当金と減価償却引当金の2種類に大別される。建設業や造船業などで計上される工事補償引当金は、評価性引当金の例であり、貸借対照表の負債の部に計上される項目である。
- C. 前受収益とは、一定の契約に従って継続して役務の提供を行う場合に、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいい、当期の損益計算から除去し貸借対照表の負債の部に計上する。
- D. 社債を割引発行するなど、社債の額面金額と払込金額との間に差額が生じることになる場合には、その差額は償却原価法によって償還期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加算又は減算される。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 13】 収益認識に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 委託販売とは、企業が自己の商品の販売を他企業(受託者)に依頼する取引をいう。委託販売による売上収益は、委託者から受託者への商品引渡時ではなく、受託者が商品を最終消費者に販売した時点で計上する。
2. 割賦販売とは、比較的高価な商品の販売に関して、その代金を何回かに分割し、定期的に均等額ずつ受け取る販売方法をいう。回収上の危険率は低いが、事後費用が発生するため、その商品を引き渡した日をもって売上高を計上することはできない。
3. 試用販売では、商品を得意先の希望によって発送した時点で売買が成立し、これを買取意思表示基準という。したがって、販売者が得意先に対して商品を発送した日をもって売上高を計上することができる。
4. 予約販売では、受け取った予約金をその受領時に予約販売前受金として全額収益に計上する。その上で、商品の引渡し又は役務の提供が完了した部分については、貸借対照表の負債の部に記載し、次期以降に売上高に振り替える。
5. 長期請負工事に適用される収益認識基準のうち、各期間の工事進捗度を見積もり、工事収益総額の一部をそれぞれの期間の収益として計上する基準を工事完成基準という。2021年4月1日以降開始する事業年度から、全ての企業に対し、この基準が強制適用となった。

【No. 14】 国際化に伴う会計に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 売買価額その他取引価額が外国通貨で表示されている外貨建取引は、各取引が発生した時点の為替相場による外貨をもって記録する必要がある。外貨表示の項目の換算方法には複数の種類があるが、実務上、全ての項目を単一レートで換算する方法は認められていない。
2. 流動・非流動法とは、外貨表示の項目を流動項目と非流動項目に分類し、流動項目には決算時の為替相場を適用し、非流動項目には過去における取得時又は発生時の為替相場を適用して換算を行う方法である。
3. 決算日レート法とは、外貨表示の各項目の金額が取得原価を表すか時価を表すかによって分類を行い、外貨による取得原価で評価されている項目には決算時の為替相場を適用し、時価で評価されている項目には過去における取得時又は発生時の為替相場を適用して換算を行う方法である。
4. 外国為替相場は、外貨と自国通貨の交換・受渡しを行う時期により、外貨との交換が当日又は翌日中に行われる場合に適用される先物為替相場と、将来の時点で外貨と交換することを契約する取引に適用される直物為替相場の二つに大別される。
5. 国際的な会計基準として、国際会計基準審議会(IASB)により設定された、国際財務報告基準(IFRS)がある。我が国は、上場企業に対してはIFRSの適用を義務付けているものの、非上場企業に対しては我が国の企業会計基準の適用しか認めていない。

【No. 15】 金融商品に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 現金・預金、受取手形、売掛金及び有価証券は、直ちに支払手段として利用できる性質を有するため、満期が到来する時期にかかわらず、全て流動資産に区分される。また、現金に含まれるのは紙幣や貨幣のみであり、金銭と同一の性質を持つ通貨代用証券は、通常、受取手形として処理される。
2. 有価証券は、その保有目的によって「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」「その他有価証券」に分類される。このうち、時価の変動により利益を得ることを目的として保有され、売却に事業上の制約がない「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とする。
3. 「子会社株式及び関連会社株式」は、親会社がこれらの企業を支配する目的で保有するものであるが、市場価格がある場合は「売買目的有価証券」として例外的に時価をもって貸借対照表価額とする。「子会社株式及び関連会社株式」には、事業上の関係を有する会社の株式、いわゆる「持ち合い株式」が含まれる。
4. 時価の把握が極めて困難と認められる株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、貸借対照表価額を実質価額まで引き下げ、評価差額は純資産の部に計上する。また、株式の実質価額は通常、その株式の発行会社の1株当たり総資産額に基づいて評価する。
5. デリバティブ取引では、契約に伴って生じる債権と債務について、契約の決済時点でその発生を認識する。デリバティブ取引のうち、将来に一定の価格で特定の金融資産を買う権利又は売る権利を売買し、権利の買い手はその権利を行使しても放棄してもよいとする取引は、スワップ取引として分類される。

【No. 16】 次の取引に関するA社の仕訳として最も妥当なのはどれか。

1. A社はB社に商品 50,000 円を売り上げ、代金のうち 30,000 円はB社振出しの小切手を受け取り、残額は月末に受け取ることにした。

(借) 当座預金	30,000	(貸) 売上	50,000
未収金	20,000		

2. A社はC社から商品 10,000 円を仕入れ、代金は引取運賃 900 円と共に現金で支払い、引取運賃は付随費用(副費)として処理をした。

(借) 仕入	10,000	(貸) 現金	10,900
引取運賃	900		

3. A社はD社からの仕入代金 20,000 円の支払として、E社振出しA社宛の約束手形 20,000 円を裏書譲渡した。

(借) 仕入	20,000	(貸) 支払手形	20,000
--------	--------	----------	--------

4. A社は、決算において、当期の6月1日(決算日は3月31日、間接法で記帳)に購入した車両(取得原価 3,000,000 円)について、生産高比例法(残存価額なし、総走行可能距離 50,000 km)により減価償却を行った。この車両の当期の走行距離は 5,000 km であった。

(借) 減価償却費	250,000	(貸) 減価償却累計額	250,000
-----------	---------	-------------	---------

5. A社は、会社の設立に当たり、株式 400 株を 1 株 8,000 円で発行し、全株式の払込みを受け、払込金額は当座預金とした。払込金額のうち、会社法で認められる最低額を資本金に組み入れた。

(借) 当座預金	3,200,000	(貸) 資本金	1,600,000
		資本準備金	1,600,000

No. 17～No. 58 は**選択問題**です。

これらの問題については、**任意の 4 科目(24 題)**を選択し、**必須問題と合計 40 題**を解答してください。

No. 17～No. 22 は**憲法・行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 17】 財産権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 財産権に対して加えられる規制が憲法第 29 条第 2 項にいう公共の福祉に適合するものとして是認されるべきものであるかどうかは、規制の目的、必要性、内容、その規制によって制限される財産権の種類、性質及び制限の程度等を比較考量して決すべきものである。

イ. 森林法が定める持分価格 2 分の 1 以下の森林共有者に対し共有物分割請求権を認めない旨の規定は、当該規定の立法目的が、森林の細分化を防止することによって森林経営の安定を図り、ひいては森林の保続培養と森林の生産力の増進を図るとするいわゆる消極目的の規制であることからすると、公共の福祉に合致しないことが明らかであり、憲法第 29 条第 2 項に違反する。

ウ. 憲法第 29 条第 1 項は、「財産権は、これを侵してはならない。」と規定しており、法律で一旦定められた財産権の内容を事後の法律で変更することは、国民の財産権への期待を裏切ることとなり、公共の福祉に適合するようにされたものであっても許されない。

エ. 自作農創設特別措置法による農地改革は、耕作者の地位を安定させ、その労働の成果を公正に享受させるため自作農を急速かつ広汎に創設し、また、土地の農業上の利用を増進し、もって農業生産力の発展と農村における民主的傾向の促進を図るという公共の福祉のための必要に基づいたものであるから、同法により買収された農地、宅地、建物等が買収申請人である特定の者に売渡されるとしても、当該買収の公共性は否定されない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 18】 国務請求権・参政権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 憲法第3章に定める国民の権利及び義務の各条項は、性質上可能な限り、内国の法人にも適用されるものであるから、会社は、公共の福祉に反しない限り、政治的行為の自由の一環として、政党に対する政治資金の寄附の自由を有する。
- イ. 憲法は投票の秘密を保障しているから、村議会議員の選挙における議員の当選の効力を定めるに当たり、誰が誰に投票したかを証拠調べによって明らかにすることはもちろん、詐偽投票等の犯罪捜査に当たり、誰が誰に投票したかを同様に明らかにすることも許されない。
- ウ. 憲法第32条は、訴訟の当事者が訴訟の目的たる権利関係につき裁判所の判断を求める法律上の利益を有することを前提として、かかる訴訟につき本案の裁判を受ける権利を保障したものであって、当該利益の有無にかかわらず、常に本案につき裁判を受ける権利を保障したものではない。
- エ. 地方公共団体が日本国民である職員に限って管理職に昇任することができることとする措置をとることは、当該地方公共団体が、公権力の行使に当たる行為を行うことなどを職務とする地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築している場合であっても、憲法第14条第1項に違反し許されない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【No. 19】 財政に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。予備費の支出については、内閣は、事前又は事後に国会の承諾を得なければならない。

イ. 形式的には租税ではないとしても、国民から強制的に徴収する金銭は、実質的に租税と同視し得るものであるから、道路占有料などの負担金や電気・ガス料金などの公益事業の料金は、いずれも憲法第 84 条にいう「租税」に当たり、これらについては具体的金額も含め、法律で定められている。

ウ. 内閣は、国会に対し、定期的に、少なくとも毎年一回、国の財政状況について報告しなければならないが、国民に対する報告を義務付ける明文の規定は存在しない。

エ. 内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならないとされ、国会は、議決に際し、内閣の予算提出権を損なわない範囲内で、予算の減額修正だけでなく、増額修正を行うことができる。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、ウ
5. イ、エ

【No. 20】 行政行為と裁量に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 市立高等専門学校校長が学生に対し原級留置処分を行うかどうかの判断は、校長の合理的な裁量に委ねられるべきものであるが、当該学校においては、内規の定めにより原級留置処分が2回連続してされると退学処分につながるものであるなどの事情を考慮すると、その学生に与える不利益の大きさに照らして、原級留置処分の決定に当たっても、退学処分の決定と同様に、慎重な配慮が要求される。

イ. 土地収用法における補償金の額は、「相当な価格」などの不確定概念をもって定められており、通常人の経験則及び社会通念に従って客観的に認定され得るものとは解されないから、収用委員会には、補償の範囲及びその額の決定について裁量権が認められる。

ウ. 高等学校用の教科用図書の検定の審査、判断は、申請図書について様々な観点から多角的に行われるもので、学術的、教育的な専門技術的判断であるから、事柄の性質上、文部大臣(当時)の合理的裁量に委ねられる。したがって、合否の判定、条件付合格の条件の付与等についての教科用図書検定調査審議会の判断の過程に看過し難い過誤があり、文部大臣の判断がこれに依拠してされたと認められる場合には、文部大臣の判断は裁量権の範囲を逸脱したといえる。

エ. 県知事が行った児童遊園設置認可処分が、個室付浴場の営業の規制を主たる動機・目的としてなされたものであることが明らかである場合、当該認可処分は、政治的・道義的に非難されるべきものではあるが、行政権の濫用に相当する違法性があるとまではいえない。

1. ア
2. イ
3. ア、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 21】 取消訴訟の判決に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 取消訴訟において、処分が違法として取り消された場合、その判決の効力は第三者に対しても及ぶため、行政事件訴訟法は、第三者の訴訟参加や再審の訴えを規定して、第三者を手続的に保護している。
2. 取消訴訟において、処分が違法として取り消された場合、その処分の効力は、行政庁による取消しを要することなく、その判決の時点から失われる。
3. 取消訴訟において、申請を拒否した処分が違法として取り消された場合、処分庁は、申請者から新たな申請がなされたときに限り、その判決の趣旨に従って、改めて申請に対する処分をしなければならない。
4. 取消訴訟において、裁判所は、相当と認めるときであっても、終局判決前に、判決をもって、処分又は裁決が違法であることを宣言することはできない。
5. 取消訴訟は、処分又は裁決が法律に適合しているかどうかを裁判所が審査するものであるから、当事者が訴えを取り下げることによって終了させることはできず、裁判上の和解もすることができない。

【No. 22】 損失補償に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 道路工事の施行の結果、警察法規に違反する状態が生じたため、ガソリンの地下貯蔵タンクの所有者が、当該警察法規の定める技術上の基準に適合するように当該地下貯蔵タンクの移転等を余儀なくされ、これによって損失を被った場合、当該損失は、道路工事の施行を直接の原因として生じた損失であり、道路法の定める補償の対象となる。

イ. 土地収用法に基づく収用の対象となった土地が経済的・財産的価値でない学術的・文化財的価値を有している場合には、当該価値が広く客観性を有するものであると認められるときに限り、土地収用法にいう通常受ける損失として補償の対象となる。

ウ. 河川附近地制限令の定める制限は、河川管理上支障のある事態の発生を事前に防止するための一般的な制限であって、何人もこれを受忍すべきものであり、また、当該制限について損失補償に関する規定もない以上、その補償を請求することはできない。

エ. 行政財産たる土地につき使用許可によって与えられた使用权は、それが期間の定めのない場合であれば、当該行政財産本来の用途又は目的上の必要を生じたときはその時点において原則として消滅すべきものであり、使用权者は、特別の事情がない限り、使用許可の取消しによる土地使用権喪失についての補償を請求することはできない。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、エ
5. イ、ウ

No. 23～No. 28 は**経済学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 23】 ある財の需要関数が、以下のように与えられる。

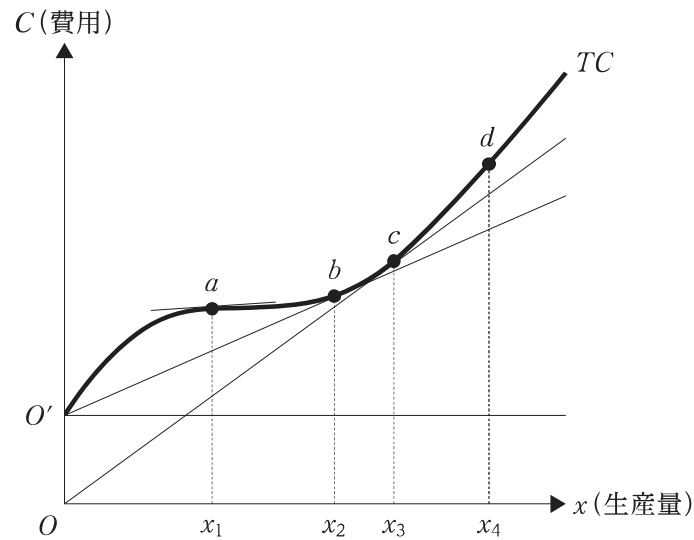
$$X = -2P + 70 \quad (X: \text{需要量}, P: \text{価格})$$

$X = 10$ であるときの需要の価格弾力性として最も妥当なのはどれか。

1. $\frac{1}{6}$
2. $\frac{1}{3}$
3. 2
4. 3
5. 6

【No. 24】 図のような逆S字型の形状である総費用曲線(TC)を持つ企業に関する次のA～Eの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、図において、 OO' は固定費用を表す。また、 TC の接線の傾きは、 $x = x_1$ のとき最小となり、 x が x_1 を超えて増加するにつれてその傾きは大きくなる。さらに、点 b 、 c はそれぞれ O' 、 O を通る直線と TC との接点である。



- A. $0 < x \leq x_4$ では、 x が増加するにつれて、平均費用は逓減する。
- B. 点 a において、限界費用は最小となる。
- C. $x = x_2$ のとき、平均可変費用は最大となる。
- D. $x = x_3$ のとき、平均費用が限界費用と等しくなる。
- E. 点 $a \sim d$ のうち、平均固定費用は点 d において最小となる。

1. A、B、D
2. A、C
3. B、D、E
4. C、E
5. D、E

【No. 25】 マクロ経済モデルが、以下のように与えられている。

$$\text{財市場均衡条件： } Y = C + I + G$$

$$\text{消費関数： } C = 0.8(Y - T) + 20$$

$$\text{投資関数： } I = 40 - 2r$$

$$\text{貨幣市場均衡条件： } \frac{M}{P} = L$$

$$\text{実質貨幣需要関数： } L = 0.4Y - 8r + 20$$

$\left(\begin{array}{l} Y: \text{国民所得、} G: \text{政府支出、} T: \text{租税、} \\ r: \text{利子率、} M: \text{貨幣供給、} P: \text{物価水準} \end{array} \right)$

当初、 $G = 12$ 、 $T = 15$ 、 $M = 20$ 、 $P = 1$ であった。いま、その他の条件を一定として、政府支出のみを 15 だけ増加させることを考える。このときの国民所得 Y の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 30 増加
2. 50 減少
3. 50 増加
4. 100 減少
5. 変化なし

【No. 26】 ある国の経済について、総需要曲線及び総供給曲線が以下のように与えられ、完全雇用国民所得が 150 であることが分かっている。

$$\text{総需要曲線： } Y = 300 - 4P \quad (Y: \text{国民所得、} P: \text{物価水準})$$

$$\text{総供給曲線： } Y = 20 + 3P$$

この経済に関する記述として最も妥当なのはどれか。

ただし、縦軸に物価水準、横軸に国民所得をとるものとする。

1. 完全雇用国民所得を達成するために、政府支出の増加等の拡張的な財政政策を行った場合、総需要曲線は右方へシフトし、物価は上昇することとなる。
2. 完全雇用国民所得を達成するために、貨幣供給量の減少等の金融引締め政策を行った場合、総需要曲線は左方へシフトし、物価は下落することとなる。
3. 完全雇用国民所得を達成するために、貨幣供給量の増加等の金融緩和政策を行った場合、総供給曲線は右方へシフトし、物価は下落することとなる。
4. 農作物の凶作や原油価格上昇等により、企業の生産費用が上昇した場合、総供給曲線は右方へシフトする。このとき、均衡国民所得は増加し、物価は上昇することとなる。
5. 農作物の凶作や原油価格上昇等により、企業の生産費用が上昇した場合、総供給曲線は左方へシフトする。このとき、均衡国民所得は減少し、物価は下落することとなる。

【No. 27】 我が国の経済の状況に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。なお、データは「令和4年版 経済財政白書」による。

- A. 我が国の2022年1-3月期の実質GDPについて、需要項目別に新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2019年10-12月期)と比較すると、個人消費や設備投資が感染拡大前の水準を大きく上回っている一方で、中国でのロックダウンの影響により、輸出の回復が遅れている。
- B. 我が国の貯蓄・投資バランス(一国の総貯蓄と総投資の差額)についてみると、高い家計貯蓄率や、企業部門が1990年代半ば以降大幅な貯蓄超過に転じたことを背景として、1990年代後半以降でみると2020年まで貯蓄超過が継続している。
- C. 2021年9月から2022年6月までの為替レートは円高方向で推移しており、一時的に1ドル90円台となった。これにより、輸出企業や海外展開をしている事業者等の収益が改善する一方で、仕入価格の下落を通じた企業の収益悪化や、消費者への負担の増加が問題となった。
- D. 欧米を中心として、世界的に新型コロナウイルス感染症後の需要回復が進展したこと等により、我が国企業は半導体不足等の供給制約に直面した。半導体は、電気・情報通信機械の生産にも使われており、当該業種の生産は2021年半ば頃に大きな減少がみられた。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 28】 表のA～Dは、ある四つの国について、実質 GDP 成長率(前年比)及び消費者物価上昇率(前年比)を表したものである。次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、表中の数値は、一部推計値となっている。

(%)

		2019年	2020年	2021年	2022年
A	実質 GDP 成長率	1.7	▲ 9.3	7.4	3.6
	消費者物価上昇率	1.8	0.9	2.6	9.1
B	実質 GDP 成長率	2.2	▲ 2.7	4.7	▲ 3.4
	消費者物価上昇率	4.5	3.4	6.7	13.8
C	実質 GDP 成長率	3.7	▲ 6.6	8.7	6.8
	消費者物価上昇率	4.8	6.2	5.5	6.9
D	実質 GDP 成長率	1.2	▲ 3.9	4.6	2.8
	消費者物価上昇率	3.7	3.2	8.3	9.4

(注) IMF「World Economic Outlook Database」(October 2022)により作成。

ア. Aはドイツである。2020年の実質 GDP 成長率はコロナショックにより大幅なマイナスとなり、同年の失業率は8%程度となった。一方で、迅速なワクチン普及や好調な乗用車の生産に後押しされ、2021年の実質 GDP 成長率はユーロ圏全体の成長率を上回った。

イ. Bはロシアである。同国は、世界のエネルギー・食料供給で大きなシェアを占めており、原油や小麦は同国の主要な輸出品目となっている。中東・アフリカ諸国を中心に、途上国においてはロシアへの食料輸入依存度が高くなっている。

ウ. Cはインドである。インド与党は2030年までに経済規模で世界3位となることを目指している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動制限によりサプライチェーンが寸断されたこと等の影響もあり、2020年に食料価格が急速に上昇した。

エ. Dはブラジルである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、同国は政策金利の引下げを続け、2022年5月時点では実質ゼロ金利となっている。また、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、資源に乏しく食料等の一次産品輸入国であるブラジルの通貨レアルは、2022年の2月から4月にかけて、大幅な通貨安が進行した。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 29～No. 34 は財政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 29】 ある財の需要曲線と供給曲線は、それぞれ以下のように与えられる。

$$\text{需要曲線：} D = -P + 400$$

(D : 需要量、 S : 供給量、 P : 価格)

$$\text{供給曲線：} S = 2P + 10$$

いま、政府が補助金政策として、この財を1単位当たり145の価格で生産者から買い取り、それらを全て1単位当たり100の価格で消費者に売却することを考える。

このとき、①この政策を実行するために必要な補助金の額と、②発生する死荷重の大きさの組合せとして最も妥当なのはどれか。

- | | ① | ② |
|----|-------|------|
| 1. | 12150 | 675 |
| 2. | 12150 | 1350 |
| 3. | 12150 | 2025 |
| 4. | 13500 | 675 |
| 5. | 13500 | 1350 |

【No. 30】 公債負担に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. ブキャナンは、一国全体の効用あるいは利用可能な資源が強制的に減少させられることを、負担と定義し、負担は公債の購入時点には生じるが、公債の元利払いが実施される時点には生じないとした。
- B. モディリアーニは、公債の負担を生涯消費の減少と定義した。この定義によれば、公債の償還が同一世代で行われる場合、公債による財源の調達よりも、租税による財源の調達の方が消費を大きく減少させるため、公債による財源の調達が望ましいとされる。
- C. リカードの中立命題では、政府支出が一定であるという条件の下で、公債の発行と償還が同一世代に限定され、個人が生涯にわたる予算制約式(生涯所得)に基づいて最適化行動をとるならば、財源調達の手段が租税であるか公債であるかにかかわらず、政策の効果は同一であるとされる。
- D. バローの中立命題が成立する場合、公債の発行と償還が世代を超えて行われても、個人は将来世代の効用も自分の効用と考えて、適切に資産を残して増税に備えるため、公債負担は将来世代には転嫁されないこととなる。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 31】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 予算はその目的のとおり執行しなければならないが、予算編成後、情勢の変化などによって当初の予算どおり執行することが不適切となる場合は、暫定予算を組むことができる。暫定予算は、本予算と異なり、国会の議決を必要とせず財務大臣の承認を経て認められる。
2. 本予算の執行過程において、天災地変や経済情勢の変化により、当初の予算どおり執行することが不可能となった場合に限り、国会の議決を経て補正予算を組むことができるが、補正予算は必要最低限にとどめる必要があるため、財政法において、1会計年度に2回までしか組むことができないこととされている。
3. 建設国債の償還は、満期ごとに定期的に一部を借り換え、一部を一般財源で償還し、全体として30年間で完全に一般財源で償還し終える仕組みとなっている。これは建設国債を発行して行った公共事業による公共施設等が国民に便益を提供できる期間が約30年間であるとの考え方に基づいており、特例公債や復興債、財投債は借換えが禁止されている。
4. 財政法第5条は、国債を日本銀行が直接引き受ける形で発行することを原則として禁止している。ただし、特別の事由がある場合は、国会の議決を経た金額の範囲内で可能とされており、現在、日本銀行が保有する国債の償還額の範囲内で借換債を引き受ける「日銀乗換」が行われている。
5. 財政投融資とは、財投債の発行によって調達した資金を原資として、政策的必要性はあるもののリスクが高く民間では十分に対応できない分野に対して、短期・低利の融資やリスクマネーの供給を行う投融資活動であり、その対象は主に政府系金融機関や独立行政法人で、地方公共団体は含まれていない。

【No. 32】 我が国の地方財政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 地方交付税の各地方公共団体への配分は、毎年固定の基準で算定される基準財政需要額や基準財政収入額を考慮して決定される。そのうち普通交付税については前年度3月末までに、特別交付税については6月と12月に、財務大臣により決定される。
2. 地方債の発行については、地域の自主性及び自立性を高める観点から見直しが行われてきているが、実質収支の赤字が一定以上の団体、公債費などの比率が一定以上の団体等が地方債を発行する場合は、総務大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。
3. 国庫支出金とは、それぞれの法律の目的・経緯に基づき国税として徴収した租税を、客観的基準によって地方公共団体に譲与するものであり、所得税、酒税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税等で構成されている。
4. 国は地方公共団体に対して補助金、交付金、負担金、補給金など様々な名称で支出金を交付しているが、そのうち地方交付税など特定財源であるものを除く、用途を特定しない支出金のことを、地方特例交付金という。
5. 地方公営企業は、透明性を確保するため地方公共団体から独立して経営されており、上・下水道、病院、交通等の地域住民の生活に不可欠なサービスについて提供し、その料金収入のみによって維持されている。

【No. 33】 我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 政府は、令和3年度において、2度の補正予算を編成した。うち第1次補正予算についてみると、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期すため、当初予算では計上されていなかった新型コロナウイルス感染症対策予備費が10兆円計上された。
2. 令和4年度一般会計当初予算における歳出のうち、社会保障関係費についてみると、約36兆円となっている。その内訳をみると、診療報酬が約2%のマイナス改定となったこともあり、介護給付費が医療給付費を上回り、4割以上を占めている。
3. 令和4年度一般会計当初予算における歳入のうち、租税及び印紙収入についてみると、約65兆円となっている。また、所得税、法人税及び消費税の各税目において、令和3年度一般会計当初予算の水準を上回っている。
4. 令和4年度の一般会計当初予算において、公債依存度(一般会計歳入総額に占める公債金発行額の割合)は40%を超えている。また、同年度の公債金に占める建設公債の割合は約6割であり、平成11年度以降、建設公債発行額は特例公債発行額を上回って推移している。
5. 令和5年1月には、官民の高度専門人材を結集し、デジタル社会形成の司令塔機能を有するデジタル庁が設置された。令和4年度一般会計当初予算において、政府は情報システム予算の一括計上を進め、同庁に5兆円規模の予算を措置している。

【No. 34】 我が国の税制に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 令和4年度税制改正においては、住宅ローン控除制度について、適用期限の延長に加え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた見直しを行った。また、法人課税については、積極的な賃上げ等を促すための措置を講じた。
2. 令和4年度税制改正においては、ふるさと納税制度について、高所得者への優遇との批判を受けて、特例控除額の上限引下げが行われたほか、一定の条件を満たす場合には確定申告をすることなく寄附金控除が受けられる、いわゆるワンストップ特例制度が導入された。
3. 令和3年度税制改正においては、医療費控除の特例として認められているセルフメディケーション税制について、制度の簡素化の観点から医療費控除への一本化を目指し、控除限度額を段階的に縮小し令和13年度に廃止することとした。
4. 令和3年度税制改正においては、住宅取得資金や教育資金等に係る贈与税の非課税措置について、節税的な利用が常態化していること等を踏まえ、非課税枠の大幅な縮小を行った。また、出国1回につき5,000円の負担を求める国際観光旅客税を創設することとした。
5. 令和2年度税制改正においては、老後資金の安定的な確保を図るため、NISA(少額投資非課税)制度の見直しを行った。これにより、つみたてNISAの口座開設可能期間・非課税期間が共に無期限に延長されたため、これまでの一般NISAは同年度末に終了することとなった。

No. 35～No. 40 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 35】 意思決定論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. I. バーナードは、組織の各メンバーには無関心圏が存在し、その圏内では命令の内容は意識的に反問することなく受容され得るとした。そして、無関心圏が大きい組織のメンバーは、上司の命令に対して忠実で従順である反面、受動的であると考えた。
2. C. I. バーナードは、組織の有効性とは個人の動機が満たされた度合いを意味し、組織の能率とは組織の共通目的の達成度合いを意味するとした。そして、有効性と能率の少なくとも一方が達成されていれば、組織は長期的に存続すると考えた。
3. C. I. バーナードは、組織を2人以上の人々の無意識的に行われた活動や諸力の体系と定義し、こうした組織が成立するためには、共通目的、貢献意欲及び衛生要因の三つの条件がそろわなければならないとした。
4. H. A. サイモンは、現実の組織の意思決定において、「選択機会」をゴミ箱に、「問題、解、意思決定者」をゴミに例えた。そのゴミ箱にそれらのゴミが投げ込まれ、ゴミ箱が一杯になるタイミングで、論理必然的にそれらのゴミが結び付き、意思決定がなされるとするゴミ箱モデルを提唱した。
5. H. A. サイモンは、人間の意思決定には限界はなく、全ての代替案に関して生じる結果を把握し、その中から最も良いものを選ぶことができると考えた。また、彼はこのような考えから、バーナードによって提唱された近代組織論を否定した。

【No. 36】 企業の経営戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. A. D. チャンドラーは、『経営戦略と組織』の中で、米国の大企業における多角化戦略の形成と事業部制組織の成立を歴史的に分析し、「戦略は組織に従う」という命題を示した。また、彼は、企業組織における資源配分は、経営者による見える手よりも市場の見えざる手が重要であることを指摘した。
2. 垂直的統合(垂直的多角化)とは、原材料の生産から製品の販売に至る業務を垂直的な流れとみて、二つ以上の生産段階や流通段階を一つの企業内にまとめることをいう。その際、納入業者や研究開発機能を持つ会社を買収して内部化することや、部品・素材を供給する資源を自ら蓄積することを川上統合(後方統合)と呼ぶ。
3. M&Aは1960年代に我が国で広く普及し、1980年代以降、その中心は米国に移り、経営戦略上の一般的な手段の一つとなっている。M&Aの一形態であるMBO(マネジメント・バイアウト)とは、被買収企業の従業員が主体となって、株式を買い取り経営者に代わって経営権を取得することをいう。
4. 米国企業であるボストン・コンサルティング・グループが考案したPPM(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント)は、市場成長率と市場競争力の二つの基準によって既存の事業を四つに分類していく手法であり、現在の市場の成長率・競争力が共に高い事業は、「金のなる木」に分類される。
5. P. コトラーは、市場における企業の競争上の地位をリーダー、チャレンジャー、フォロワーの三つに分類し、それぞれの戦略が異なることを示した。このうちフォロワーとは、上位企業のいない独特の市場領域で、その顧客ニーズの充足を図ることで独自のポジションを構築する戦略を採るものである。

【No. 37】 人的資源管理に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 職務の再設計の手法として、職務充実と職務拡大が挙げられる。このうち、職務充実とは、職務のレベルを高度化し、上位者の仕事や権限を与えること等により、職務を質的・垂直的に拡大させることを指し、職務拡大とは、作業範囲を拡大すること等により、職務を量的・水平的に拡大させることを指す。
2. OJT とは、業務遂行の過程外の教育訓練のことであり、Off-JT が「仕事をしながら訓練する」のに対して、「仕事を離れて訓練する」場合を指す。OJT のデメリットとして、直接上司の指導を受けることができないことが挙げられる。
3. カフェテリア・プランとは、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができる制度である。我が国においては、1990 年代に導入されたが、制度設計のコストが多大なため、2000 年代以降、導入企業数は縮小傾向にある。
4. 職務給とは、給与水準を潜在的な仕事を遂行する能力と結び付ける制度のことであり、職能給とは、給与水準を仕事の内容と直接結び付ける制度のことをいう。我が国の企業においては、職務給が広く定着している。
5. ジョブ・ローテーションとは、従業員を特定の職務に長く従事させることにより、特定分野に特化した人材を育成する制度である。しかし、ジョブ・ローテーションを行うことによって、従業員の適性を発見することが難しくなる。

【No. 38】 企業の財務管理に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 損益分岐点とは、売上高と総費用が一致して、利益がゼロとなる売上高、販売量を指す。これは、企業の総費用を販売量とは関係なく生じる固定費と販売量に応じて変動する変動費に分けたとき、固定費を回収できる売上高ないし販売量である。
- B. 総資本利益率(ROA)とは、株主が投資した資金に対して企業がどれだけ効率的に利益を上げたかを示し、経営者の能力を示す重要な指標の一つとされている。この数値が低いほど手元の資金で多くの利益を上げていることとなり、経営効率が良いと判断される。
- C. M. E. ポーターが提唱したMM理論によると、法人税などが存在しない完全資本市場の下で企業価値は、資本構成の影響を受けないが、配当政策の影響は受けるとされた。MM理論は、それまでの伝統理論においてあるとされてきた最適資本構成を否定し、それ以降の財務理論に大きな影響を与えた。
- D. 内部利益率法とは、投資決定に関する方法の一つである。投資額と一定期間内の将来の収益の現在価値合計が等しくなる割引率である内部利益率を求め、それと資本コストを比較し、内部利益率が資本コストを上回る場合、一般的に有利な投資として判断される。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 39】 企業のイノベーション・マネジメントに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. H. W. チェスブロウは、企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、新たな価値を創造するオープン・イノベーションという概念を提示した。オープン・イノベーションにおいては、自社で生み出したアイデアを自社で商品化するだけでなく、そのアイデアを社外に出すことによって利益を得る方法も考える必要がある。
2. W. J. アバナシーらは、イノベーションの発生頻度の変化によって、産業は、移行期、流動期、固定期という順を経て変化していくことを示した。また、このうち固定期において、標準化された生産過程の中で生産性が高まる一方で、技術革新が起りにくくなる現象をイノベーターのジレンマと呼んだ。
3. 業界標準のうち、市場による競争を経ることなく事前に複数の企業が協議した結果、市場の大勢を占めることとなり、事実上の標準として機能するようになったものをデファクト・スタンダードと呼ぶ。この典型例としては、国際標準化機構による ISO 規格や日本産業標準調査会による JIS 規格がある。
4. E. M. ロジャーズは、『イノベーション普及学』の中で、新製品や新サービスの購入までに要する時間に応じて、顧客を五つのカテゴリーに分類し、そのうち最も購入時期が早い人々を初期少数採用者と呼んだ。また、初期少数採用者に普及していく過程で急激に製品等の普及率が上がっていくことを示した。
5. イノベーションがどのように生み出されるかについての考え方には、企業による技術の進歩が新しい製品開発を刺激した結果であるとするディマンド・プルと、市場のニーズを受けて技術開発が盛んになった結果であるとするテクノロジー・プッシュがある。これらはトレード・オフの関係にあり、両立することは困難であると考えられている。

【No. 40】 経営の国際比較や国際経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. A. バートレットとS. ゴンシャールは、グローバル化する企業を三つの類型に分けている。そのうち、インターナショナル企業とは、資産や能力が海外子会社に分散され、各国拠点が自立している企業であり、マルチナショナル企業とは、国籍を意識することなく地球規模で柔軟な戦略展開をする企業である。
2. リーン生産方式とは、マサチューセッツ工科大学の研究チームが米国の自動車生産の現場に着目し、提示した大量生産モデルのことであり、生産コストをより削減できるため、日本企業が採用している自動車生産方式よりも効率的とされた。
3. M. E. ポーターは、プロダクト・サイクル仮説を唱え、新製品が成熟商品、標準化商品へと推移するに従って、発展途上国から先進国へと対外直接投資がシフトしていき、最終的には先進国から発展途上国にそれらの商品の輸出が行われるようになるとした。
4. 海外直接投資とは、外国企業への継続的な支配・経営参加を目的とした投資であり、外国における現地子会社の設立などによって行われる。他方、金利や配当といった収益分配金、株式や債券等の売却益を目的とした外国企業への投資は、海外間接投資と呼ばれる。
5. H. V. パールミュッターは、多国籍企業をその経営志向により四つに分類し、海外子会社の主要な意思決定が本国親会社により行われている多国籍企業を現地志向型、各国拠点が相互に依存し合い、本社と海外子会社が協調している多国籍企業を地域志向型と呼んだ。

No. 41～No. 46 は政治学・社会学・社会事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 福祉国家に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. H. L. ウィレンスキーは、国家における福祉の進展度合いを測るため、世界の国々を対象に分析を行い、福祉の進展度合いを決定するのは経済の発展水準であることを明らかにした。これは、どのような国家であっても経済成長が進むにつれて同じように福祉国家になっていくことを意味し、こうした福祉国家発展の考え方を収斂理論という。
2. J. M. ケインズは、1929年に起こった世界恐慌を踏まえ、不況下においては、政府は公共事業の実施などを控え、市場での自由な経済活動を保護することで、市場での有効供給を創出・増加させ、完全雇用を実現して経済活動を活性化させるべきだと主張した。この考え方は、第二次世界大戦後に多くの国で受け入れられ、ケインズ主義的福祉国家とも呼ばれる類型を生み出した。
3. W. ベヴァリッジは、1942年に提出したベヴァリッジ報告において、加入者の所得に応じた額の保険料が拠出される累進拠出の原則を適用する社会保険を中心に、公的扶助や任意保険を組み合わせることで、国民全体に対して最低限度の生活保障を行うことを提言した。この報告を基に、第二次世界大戦後、ドイツは法律上の制度として世界で初めて社会保険制度を導入した。
4. J. ロールズは、『正義論』において、人間には自身の社会的地位などの特定の状況に関する知識を持たない自然状態で合理的な選択が要求されることを想定し、正義の二原理が導き出されると主張した。この正義の二原理とは「平等な自由原理」と「合理的な努力原理」であり、「平等な自由原理」においては、社会的・経済的不平等は、それが最も不遇な人々の最大の利益に資するように編成される必要があるとしている。
5. 可能な限り政府の役割を小さくし、個人の自由を最大限尊重しようとする功利主義の代表的論者にF. ハイエクやR. ノージックが挙げられる。ハイエクは、『アナーキー・国家・ユートピア』において、私的所有を始めとする個人の権利は絶対的に尊重すべきだと主張した。また、ノージックは『隷従への道』において、本来歴史過程において自生的に形成されてきた秩序(自生的秩序)が、秩序を合理的にコントロールしようとするにより破壊されてしまうと主張した。

【No. 42】 議会と政党に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. N. ポルスビーは、各国の議会を類型化し、英国の議会を典型とする変換型議会と米国の議会を典型とするアリーナ型議会に整理した。政党や議員が社会の要望を取りまとめ、国民の意思を法律にするアリーナ型議会では、争点明示機能が議会における主な役割として重視される。
2. 日本の議会では二院制を採用しており、両院で慎重な審議を行うために、全ての法案について会期をまたいで審議することを原則としている。一方で、国会としての意思決定ができなくなることを避けるため、両院での議決が一致しない場合、衆議院において出席議員の過半数の賛成で再可決されれば、法案が成立する。
3. 米国では、議会とは別に行政政府の長を選出する大統領制を採用している。米国の連邦議会は不信任決議により大統領を罷免することができるが、大統領は議会の解散権を持たない。また、議会は大統領の出席を認めておらず、法案成立に当たって、大統領の同意は不要である。
4. G. サルトーリは、政党システムを七つに分類した。そのうち、一党優位政党制は、複数政党間で競争が行われているにもかかわらず、一政党が継続して政権を担うシステムであり、1955年から1993年までの日本が例として挙げられる。また、多党制を穏健な多党制や分極的多党制などに分けている。
5. M. デュベルジェは、政党組織を政党の構造に注目して分類した。大衆政党は、18世紀に登場し、労働者など一般市民を支持基盤とし、選挙権の普及とともに得票数を増やした。一方で、幹部政党は、各地域社会における有力者である名望家層を中心として形成され、社会主義政党などがこの分類に該当する。

【No. 43】 政治における多様性・多元性に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. R. ダールは、多様な意見の存在する社会を前提とした民主政治のモデルを提示し、理想としての完全な民主体制であるポリアーキーについて論じた。ダールは、人民の政治参加の度合いである包括性や政治活動の自由度である競争性など、従来論じられてきた民主体制の基準を否定し、どれだけの集団が政治活動に参加しているかの度合いである複数性こそ重要であると主張した。
2. C. シュミットは、政治とは友と敵の区別に関わるものであると主張した。シュミットによると、民主主義とは、同じ意見を持つ者同士が友として集団を形成し、敵である他の集団と対立する多様性の下で生まれるものである。そのような民主主義体制下では、議会での討論が重要視される。
3. J. シュンペーターは、人民自らが政治的な決定に携わる民主政治モデルを理想としたが、人民は政治について全く無知であり、合理的な判断ができないことから、人民が政治を委ねるべき政治エリートを選ぶ役割を果たせないと考えた。そのため、政治エリートを生み出すための人民への政治教育によって、人民の意志に基づく自己決定をすべきであると主張した。
4. C. テイラーは、「ある人々が誰であるかについての理解」をアイデンティティ(自己同一性)と定義した。アイデンティティは、他人による承認や、その不在、歪んだ承認により形成され、国民国家の同質性から漏れ落ちるアイデンティティを人々は政治の場で承認させようとする。
5. E. ノエル＝ノイマンは、自らの意見が少数派であったとき、少数派は、マスメディアを通じて自らの意見を強く主張して多数派になり、重要な地位を占めようとするプライミング効果について指摘した。プライミング効果は、マスメディアと民衆の意見形成の関係についての理論である「限定理論」の一つである。

【No. 44】 パーソナリティや社会的性格に関する学説についての記述として最も妥当なのはどれか。

1. D. リースマンは、伝統の自明性に頼らず、明確な目標に導かれて行動する内部指向型の人々は内面にジャイロスコープ(羅針盤)を備えているのに対し、同時代の人間を行動の指針とする他人指向型の人々はレーダーをもっているとした。
2. G. ジンメルは、ファシズムや反ユダヤ主義などの反民主主義的なイデオロギーを受容しやすいパーソナリティ構造である権威主義的パーソナリティを分析し、そこに、上流階級特有の選民意識が存在すると指摘した。
3. K. マルクスは、『サモアの思春期』において、サモアとアメリカの若者を比較し、同じ肉体的な成長の過程をたどるのであれば、属する文化にかかわらず、その心理的な内実も同様に発達することを発見し、文化のパターンとパーソナリティ特性との相関関係を明らかにした。
4. 中根千枝は、日本人の行動様式は恥を基調としたもので、自己の内面に確固たる行動基準をもつがゆえに、たとえ他者には知られない非行であっても、恥の意識にさいなまれるとして、罪を基調とする西洋人の行動様式とは大きく異なることを指摘した。
5. T. W. アドルノは、わざと他者の期待に背いた行動をする違背実験を通じて、一つの集団や階層の大部分の成員が共有している性格構造の本質的な中核であり、その集団や階層に共通な基本的経験と生活様式の結果である「社会的性格」を発見した。

【No. 45】 メディアに関する研究についての記述として最も妥当なのはどれか。

1. P. ブルデューは、大統領の就任式など、祝祭的・セレモニー的な性格を持つ「メディア・イベント」が為政者の持つ支配的価値を過度に強調し人々の抑圧を招くことにより、社会の分断につながると考えた。
2. G. タルドは、人間がマスメディアの影響を受けて頭の中に描く環境のイメージを「擬似環境」と呼び、これを現実環境に比べて情報量が多く優れたものであると考え、現実環境について、擬似環境を目指して変化させるべきだとした。
3. M. マクルーハンは、人間の感覚器官や運動器官を外化したテクノロジー一般であるメディアそのものが、それが運ぶメッセージとは独立に、人間の経験や社会関係を構造化する力を持っていると考え、この力について「メディアはメッセージ」と言い表した。
4. M. マコームズと D. ショウは、ある争点に関する流動的な世論状況の下で、マスメディアが多数派の意見を意図的に報道しないことで、多数派の人々が沈黙を強いられる傾向があることを発見し、これを「沈黙の螺旋」モデルと名付けた。
5. P. F. ラザースフェルドは、選挙予測の世論調査などで、大衆が、劣勢だと予測された方ではなく、優勢だと判明した方に味方して行動する傾向を発見し、マスメディアがもたらすこのような効果を「アンダードッグ(負け犬)効果」と呼んだ。

【No. 46】 我が国の労働等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 2020年の年初以降、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」が繰り返し発出された。このような状況の下、総務省「労働力調査」による完全失業率(全国・季節調整値)は2020年末に7%を超え、その後も2021年末まで6%台を推移し、景気の大幅な悪化と停滞が見られた。
2. 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律(障害者優先調達推進法)が2020年に施行された。同法において、障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就労する障害者の自立の促進に資するため、国などの公的機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等が入札に参加した場合は、原則として障害者就労施設等から落札者を決定することとされた。
3. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、現金給与総額(就業形態計・前年同月比)は、2020年4月にマイナスからプラスに転じたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、2020年7月にマイナスに転じて以降、2021年末にかけてマイナス幅(%)が拡大した。
4. 長時間労働の是正について、2018年に労働基準法が改正され、事業場で使用者と労働者代表が同法第36条第1項に基づく労使協定を結ぶ場合に、法定労働時間を超えて労働者に行わせることが可能な時間外労働の限度を月60時間かつ年400時間とし、特別の事情の有無にかかわらずこれを超えることはできないこととされた。
5. 副業・兼業の場合の労働時間管理及び健康管理等について、2020年に副業・兼業の促進に関するガイドラインが改定され、労働者の申告等による副業先での労働時間の把握や簡便な労働時間管理の方法を示すなど、ルールが明確化された。

No. 47～No. 52 は英語です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 47】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. Due to Africa's population explosion, birth rates are increasing there, especially in Nigeria.
2. A decade ago, researchers claimed that increasing access to education, especially for girls, could mitigate global population growth by one billion by 2100.
3. Most agencies estimate that the global population could exceed 10 billion by the end of this century.
4. Japan has been more willing to accept immigrants than other countries because its population is declining.
5. Booming and declining populations, aggravated by climate change, could now be occurring simultaneously on different sides of the globe.

【No. 48】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

1. One Dutch lender says that investors need to understand that the food and agriculture sector is a big sector that has an effect on climate change.
2. Many investors worry about the loss of biodiversity, which is caused by water pollution and deforestation.
3. It is difficult for shareholders to divest themselves of select single companies due to complex global supply chains.
4. Impax Asset Management started to invest in companies producing crop protection chemicals.
5. Many ESG investors have a good impression of food production companies, which leads them to want to invest in them.

【No. 49】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the paragraphs in this passage?

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

	A	B	C	D	E
1.	ウ	イ	オ	エ	ア
2.	ウ	エ	ア	オ	イ
3.	エ	ア	ウ	イ	オ
4.	エ	イ	ウ	オ	ア
5.	エ	オ	ア	イ	ウ

【No. 50】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the paragraphs in this passage?

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

	A	B	C	D	E
1.	ウ	オ	イ	ア	エ
2.	ウ	オ	イ	エ	ア
3.	エ	ア	ウ	オ	イ
4.	エ	ウ	オ	イ	ア
5.	オ	イ	ウ	エ	ア

【No. 51】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

- | | (1) | (2) | (3) |
|----|-----------|----------|--------|
| 1. | victims | globally | mercy |
| 2. | victims | globally | impact |
| 3. | victims | publicly | mercy |
| 4. | survivors | globally | impact |
| 5. | survivors | publicly | mercy |

【No. 52】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

- | | (1) | (2) | (3) |
|----|----------|----------|-----------|
| 1. | overcome | revises | exciting |
| 2. | overcome | revises | receiving |
| 3. | overcome | converts | exciting |
| 4. | separate | revises | receiving |
| 5. | separate | converts | receiving |

No. 53～No. 58 は商業英語です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 53】 次のA～Dの英文の空欄に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

A: We have lost many customers competition.

(競争に直面して多くの顧客を失った。)

B: It takes a lot of energy to pull carbon .

(大気中から炭素を取り出すには多くの労力が必要だ。)

C: They launched promotions earlier than usual to avoid .

(需要が落ち込むのを避けるためにプロモーションを普段より早めに開始した。)

D: The world has this year in solar and wind power.

(今年、世界では太陽光発電と風力発電の記録的な成長を達成した。)

	A	B	C	D
1.	facing to	out of the atmosphere	damaging demand	met the record
2.	facing to	from the air	a reduction of demand	met the record
3.	in the face of	in the air	a crush of demand	met the record
4.	in the face of	out of the atmosphere	a crush of demand	hit record growth
5.	faced with	from the air	damaging demand	hit record growth

【No. 54】 次のA～Dの用語とこれに対応する説明の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- A. mutual fund
- B. net assets
- C. sales channel
- D. share index

ア. An arrangement managed by a company, in which you can buy shares in many different businesses.

イ. Tracks the value of shares on the exchange to demonstrate their performance.

ウ. The amount by which the value of a company's assets exceeds its liabilities.

エ. A means of distributing products to the marketplace through intermediaries such as retailers or dealers.

- | | A | B | C | D |
|----|---|---|---|---|
| 1. | ア | イ | エ | ウ |
| 2. | ア | ウ | エ | イ |
| 3. | イ | ア | ウ | エ |
| 4. | イ | ウ | エ | ア |
| 5. | エ | ア | イ | ウ |

【No. 55】 次は、ある多国籍企業の CEO へのインタビューにおける対話である。空欄 (1) ~ (4) に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

A: What are the most (1) lessons about leadership that you've learned?
(あなたが学んだ最も価値のあるリーダーシップについての教訓は何ですか。)

B: I think the explosion of the (2) of communication has made it necessary for people to be authentic.
(コミュニケーションの透明性が大変高まったことで、信ぴょう性を持たせる必要が生じました。)

A: I don't understand what you mean. Could you explain that in more (3)?
(あなたの意図するところがよく分かりません。もっと詳しく説明していただけますか。)

B: Now everything you say is known by everyone through social media. Therefore, I think it's become more important than ever for leaders to be authentic. When you make comments, you should understand how they will be (4) ordinary people.
(今や、あなたが発言すればソーシャル・メディアによってみんなに知られてしまいます。したがって、リーダーの発言に信ぴょう性を持たせることが今までより重要になっていると思います。コメントをするときは、そのコメントが一般の人々にどう受け止められるかを理解する必要があります。)

- | | (1) | (2) | (3) | (4) |
|----|----------|--------------|-------------|----------------|
| 1. | valuable | clearly | accuracy | explained for |
| 2. | valuable | transparency | detail | interpreted by |
| 3. | validity | transparency | correctness | related with |
| 4. | validity | clearly | accuracy | explained for |
| 5. | value | clarity | correctness | interpreted by |

【No. 56】 次のレターの空欄 ~ に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

November 21, 2022

Dear Head of Human Resources,

My name is James Tanne and I am pleased to be applying for the Chief Executive Officer position within JET Technologies, Inc. I believe that the combination of my and previous work experience makes me a perfect fit for the role.

I am very confident that I would be a beneficial addition to the whole company while all assigned goals and targets.

As seen in my CV, I am an action-oriented and performance-driven individual offering extensive leadership skills and the crucial ability to function well under pressure and in fast-paced business environments.

With over 15 years of relevant experience, I excel at identifying and exploiting revenue growth opportunities, building strategic relationships with , and leading team meetings.

Thank you very much for your time.

I look forward to hearing from you regarding the next step.

Sincerely yours,

James Tanne

- | | A | B | C | D |
|----|----------------|------------|-----------|---------------|
| 1. | ability | promising | posting | investigators |
| 2. | ability | foreseeing | included | investigators |
| 3. | qualifications | meeting | attached | investors |
| 4. | qualifications | setting | attaching | innovators |
| 5. | potential | setting | including | investors |

【No. 57】 次の文章の空欄 ~ に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

	A	B	C	D
1.	ambitions	reducing	comprehensive	emissions
2.	ambitions	dropping	comprehend	emissions
3.	ambitious	reduction	comprehensive	omissions
4.	ambitious	reducing	comprehensible	omissions
5.	ambiguous	dropping	comprehensible	emotions

【No. 58】 次の文章の内容に合致するものとして最も妥当なのはどれか。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. The Tax Agency released three apps for taxpayers to request deferral, consult and pay debts.
2. Taxpayers who use the mobile application can receive directions on how to reduce their tax savings.
3. Letters, push notifications, and emails were sent by the Tax Agency after deferrals were demanded.
4. At least one in two taxpayers dealing with the Tax Agency fulfills requirements to access the new service.
5. The user manual is easily read with a certain amount of tax law knowledge.

U5-2023 国税専門A 専門（多肢選択式）

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	3	21	1	41	1
2	2	22	2	42	4
3	3	23	5	43	4
4	4	24	3	44	1
5	5	25	3	45	3
6	5	26	1	46	5
7	1	27	4	47	5
8	1	28	3	48	3
9	3	29	4	49	5
10	2	30	5	50	2
11	4	31	4	51	1
12	5	32	2	52	3
13	1	33	3	53	4
14	2	34	1	54	2
15	2	35	1	55	2
16	5	36	2	56	3
17	2	37	1	57	1
18	2	38	3	58	4
19	2	39	1		
20	3	40	4		